

1日

《飯舘村長泥行政区、避難解除》

東京電力福島第一原発事故に伴う帰還困難区域のうち、飯舘村長泥行政区の特定復興再生拠点区域（復興拠点）と、復興拠点外にある「長泥曲田公園」の避難指示が解除された。県内6町村に設けられた復興拠点の住民帰還を伴う解除は飯舘村で完了した。

5日

《15歳未満の子供の数、19万人》

「こどもの日」に合わせて県が発表した県内15歳未満の子供の数（4月1日現在）は192,622人で、県人口に占める割合は11.1%となった。子供の数、割合ともに1950年以降、最少を更新した。

8日

《2022年林業新規就業者数107人》

県が発表した2022年県内林業新規就業者数は107人（前年比7人増）となり、2年連続で100人以上となった。若い世代や女性の参入も増えており、県は「林業アカデミーふくしま」就業前長期研修の開講に合わせたPRの効果や林業への関心の高まりが要因とみている。

《富岡町に復興旅行窓口開所》

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故からの復興の歩みを発信する本県独自の旅行施策「ホープツーリズム」について、参加者の受入れ態勢強化に向け、富岡町のさくらモールとみおか内に「ホープツーリズムサポートセンター」が開所した。職員を常駐させ参加者のニーズに機動的に対応する。

9日

《今春の宴席実施率20.6%》

東京商工リサーチが発表した今年春の宴席に関するアンケート結果によると、花見や歓迎会を実施した企業は20.6%で、コロナ禍前の3分の1程度にとどまった。東北地方での同様の調査では秋田県の開催率が46.5%とトップで、本県の開催率は東北地方で最低だった。

10日

《大熊、双葉「帰還希望」2割》

東京電力福島第一原発事故に伴う帰還困難区域のうち、大熊町と双葉町の復興拠点外の住民を対象にした帰還意向調査で、「帰還希望あり」と答えたのは大熊町が24%、双葉町が23%だった。内閣府と両町が公表した最終集計結果を基に、除染や避難指示解除の範囲を決定する。

21日

《G7広島サミット夕食会に「廣戸川」提供》

外務省は、G7広島サミット参加国の首脳らをもてなした20日の夕食会メニューを発表した。本県からは、天栄村の松崎酒造の特別純米酒「廣戸川」が提供された。本県産の地酒の他、宮城県のイチゴなど東日本大震災の被災地を含めた全国各地の豊富な食材が使われた。

《「ふくしまシティハーフマラソン」初開催》

「ふくしまシティハーフマラソン」が福島市で初めて開催された。県内外から訪れたランナー約5,000人が福島県の県都を駆け抜けた。一部の給水場（エイドステーション）では地元企業の菓子や飲み物が提供され、参加者が地域の食の魅力にも触れた。

24日

《全国新酒鑑評会、金賞受賞数10連覇ならず》

酒類総合研究所（広島県）は、2022酒造年度（2022年7月～2023年6月）に製造された日本酒の出来栄を競う全国新酒鑑評会の結果を発表した。本県は14銘柄が金賞を獲得した。最多は山形県の20銘柄だった。本県は都道府県別の金賞数で9連覇を達成していたが、最多連続記録は途絶えた。

30日

《4月県内求人倍率1.39倍》

福島労働局が発表した4月の雇用失業情勢によると、有効求人倍率は1.39倍（季節調整値）で前月を0.02ポイント上回った。同局は「一部に厳しい状況があるものの、引き続き求人が求職を上回って推移しており、緩やかに改善している」との判断を維持した。有効求人倍率が1.3倍を上回るのは19カ月連続で、県内全てのハローワークで18カ月連続で1倍を上回っている。